



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノフード建設  
 コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	116,802	1.6	5,958	8.7	6,232	7.5	5,544	39.1
28年3月期	114,989	△8.2	5,481	62.7	5,795	52.5	3,986	46.7

(注)包括利益 29年3月期 5,816百万円 (97.7%) 28年3月期 2,942百万円 (△36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	161.28	—	24.5	8.2	5.1
28年3月期	115.96	—	21.6	7.6	4.8

(参考)持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	77,984	26,455	32.5	738.16
28年3月期	73,976	20,880	26.8	577.61

(参考)自己資本 29年3月期 25,373百万円 28年3月期 19,855百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	428	△3,698	△969	24,364
28年3月期	9,607	844	△2,244	29,329

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	240	6.0	1.3
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	343	6.2	1.5
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		6.9	

(注)平成29年3月期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 3円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	1.0	4,300	△27.8	4,500	△27.8	3,500	△36.9	101.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	34,498,097 株	28年3月期	34,498,097 株
② 期末自己株式数	29年3月期	124,006 株	28年3月期	122,618 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	34,374,886 株	28年3月期	34,376,029 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	75,554	1.6	3,531	10.6	3,563	11.9	3,274	11.0
28年3月期	74,381	△8.7	3,194	92.5	3,185	53.2	2,949	69.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	95.26	—
28年3月期	85.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	50,324	16,124	32.0	469.09
28年3月期	47,604	12,886	27.1	374.88

(参考) 自己資本 29年3月期 16,124百万円 28年3月期 12,886百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P 4
(4) 今後の見通し .....	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 12
(会計方針の変更) .....	P 12
(追加情報) .....	P 12
(セグメント情報等) .....	P 13
(1株当たり情報) .....	P 15
(重要な後発事象) .....	P 15
4. その他 .....	P 16
(1) 連結業績の建設事業の受注、売上高、繰越高 .....	P 16
(2) 役員の変動 .....	P 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気回復に伴う輸出の持ち直し、製造業における在庫調整の進展、経済対策による公共投資の増加、年度後半の円安等により、企業業績が過去最高水準で推移。企業収益の改善を背景として、雇用や所得環境の改善も続いており、個人消費は依然として横ばい圏で推移しているものの、緩やかな景気の回復が持続いたしました。しかしながら、英国のEU離脱決定、欧州の政治情勢、米国新政権の通商政策、アジアや中東における紛争懸念等、政治的ナリスク要因により、世界経済の先行き不透明感は増しております。

国内建設市場におきましては、政府建設投資や民間住宅投資が増加したことに加え、製造業の合理化投資や更新投資、宿泊施設等の建設投資が下支えとなり、民間非住宅投資も底堅く推移しており、平成28年度の建設投資総額は52兆円に達した見込みです。今後も東京都心部での大型再開発や東京五輪に向けた建設投資の増加が期待されておりますが、賃貸住宅や分譲マンションの着工戸数減少による民間住宅投資の縮小が予想されるうえ、海外情勢に不透明感が残るなか、企業の設備投資に慎重な見方も拡大しており、引き続き予断を許さない受注環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、第75期よりスタートいたしました中期経営計画「中計77」の主要施策を確実に遂行し、足許の収益の維持拡大を図るとともに、今後の市場環境を見据えて、将来の礎となる強い競争力の構築に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,156億77百万円(前年同期比1.6%増)に不動産事業他11億25百万円(前年同期比3.5%増)を合わせ、1,168億2百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

損益面におきましては、建設事業の工事採算の改善を図ったことにより、完成工事利益が増加した結果、営業利益は59億58百万円(前年同期比8.7%増)、経常利益は62億32百万円(前年同期比7.5%増)となりました。また、法人税等合計5億71百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は55億44百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 建設事業

##### 日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、800億36百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

売上高は、745億25百万円(前年同期比1.6%増)となり、売上高の増加及び工事採算の改善などにより、営業利益は、32億8百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

##### 東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、286億26百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

売上高は、411億77百万円(前年同期比1.5%増)となり、売上高の増加及び工事採算の改善などにより、営業利益は、21億78百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、10億15百万円(前年同期比0.1%増)となり、営業利益は、5億55百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

東南アジア

東南アジアにおける不動産事業の売上高は、0百万円となり、営業利益は、0百万円となりました。

その他の事業

その他の事業については、売上高は、1億10百万円(前年同期比50.0%増)となり、営業利益は、15百万円(前年同期 営業損失7百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億47百万円増加し、589億円となりました。これは、「現金預金」が32億6百万円及び「未成工事支出金」が13億88百万円それぞれ減少しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が49億8百万円及び「未収消費税等」が5億93百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億59百万円増加し、190億83百万円となりました。これは、提出会社及び海外連結子会社による不動産取得などによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億7百万円増加し、779億84百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億98百万円減少し、475億65百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が36億61百万円増加しましたが、「短期借入金」が22億68百万円、「未成工事受入金」が27億37百万円及び「未払消費税等」が19億90百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14億30百万円増加し、39億62百万円となりました。これは、「退職給付に係る負債」が2億96百万円減少しましたが、「社債」が9億20百万円及び「長期借入金」が7億50百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億68百万円減少し、515億28百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ55億75百万円増加し、264億55百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益55億44百万円の計上などによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、32.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億51百万円を計上し、売上債権の増加、未成工事受入金の減少並びに未払又は未収消費税等の増減などがありましたが、仕入債務の増加などにより、4億28百万円のプラス(前年同期は96億7百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などがありましたが、定期預金の預入による支出並びに有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、36億98百万円のマイナス(前年同期は8億44百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入などがありましたが、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、9億69百万円のマイナス(前年同期は22億44百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ49億64百万円減少し、243億64百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、足許の国内景気は緩やかな回復を持続しておりますが、海外の様々なリスク要因が、日本や東南アジア経済に重大な影響を与える可能性があり、景気の先行き不透明感は増しております。

国内建設市場につきましては、政府の経済政策により公共投資は緩やかな増加が続き、民間設備投資は企業収益の改善を背景に設備更新や生産合理化に向けた新築やリノベーション案件の増加が見込まれますが、民間住宅投資につきましては税制措置に伴う投資増加の反動減や分譲住宅の在庫調整などの影響から新規住宅着工数の減少が予想されます。

一方、当社が進出している東南アジアの建設市場につきましては、各国固有の情勢により差はあるものの、都市開発に伴う住宅施設及び商業施設、工業団地における生産施設などの案件が見込まれることから、総じて今後も中長期的に成長が期待される市場であります。

このような環境のなか、次期の連結業績につきましては、受注高1,200億円、売上高1,180億円、営業利益43億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、期間比較の可能性及び同業他社等との企業間比較の可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の異なる会計基準への変更については、現在、決定事項はございませんが、今後の様々な動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,971	27,764
受取手形・完成工事未収入金等	21,622	26,531
未成工事支出金	2,287	899
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	5	5
未収入金	1,045	1,740
未収消費税等	-	593
繰延税金資産	4	238
その他	987	1,078
貸倒引当金	△120	-
流動資産合計	56,853	58,900
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,041	7,217
機械、運搬具及び工具器具備品	1,728	1,699
土地	9,995	10,771
建設仮勘定	-	28
減価償却累計額	△5,211	△5,332
有形固定資産合計	13,553	14,384
無形固定資産		
借地権	109	944
その他	152	107
無形固定資産合計	261	1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,896	3,209
長期貸付金	199	199
破産更生債権等	32	32
その他	258	381
貸倒引当金	△78	△175
投資その他の資産合計	3,308	3,647
固定資産合計	17,123	19,083
資産合計	73,976	77,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,009	38,671
短期借入金	3,768	1,500
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	176	742
未払消費税等	1,995	4
未成工事受入金	7,161	4,423
完成工事補償引当金	110	134
工事損失引当金	-	25
賞与引当金	459	452
その他	1,804	1,531
流動負債合計	50,564	47,565
固定負債		
社債	120	1,040
長期借入金	-	750
繰延税金負債	625	760
退職給付に係る負債	1,014	717
その他	772	694
固定負債合計	2,532	3,962
負債合計	53,096	51,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	13,997	19,300
自己株式	△31	△31
株主資本合計	20,427	25,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	786
為替換算調整勘定	△592	△892
退職給付に係る調整累計額	△546	△250
その他の包括利益累計額合計	△572	△356
非支配株主持分	1,024	1,081
純資産合計	20,880	26,455
負債純資産合計	73,976	77,984



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	113,901	115,677
不動産事業売上高	1,013	1,014
その他の事業売上高	73	110
売上高合計	114,989	116,802
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	103,669	105,242
不動産事業売上原価	442	345
その他の事業売上原価	69	84
売上原価合計	104,181	105,672
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,231	10,434
不動産事業総利益	571	669
その他の事業総利益	3	25
売上総利益合計	10,807	11,129
販売費及び一般管理費	5,325	5,170
営業利益	5,481	5,958
<b>営業外収益</b>		
受取利息	267	271
受取配当金	45	43
その他	89	61
営業外収益合計	401	377
<b>営業外費用</b>		
支払利息	83	56
社債発行費	-	34
その他	3	12
営業外費用合計	87	103
経常利益	5,795	6,232
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	28	-
関係会社清算益	-	11
特別利益合計	32	16
<b>特別損失</b>		
減損損失	181	-
関係会社株式売却損	-	11
為替換算調整勘定取崩損	389	-
訴訟関連損失	8	85
その他	4	1
特別損失合計	585	98
税金等調整前当期純利益	5,243	6,151
法人税、住民税及び事業税	506	810
過年度法人税等	674	-
過年度法人税等戻入額	-	△46
法人税等調整額	10	△193
法人税等合計	1,191	571
当期純利益	4,052	5,580
非支配株主に帰属する当期純利益	65	35
親会社株主に帰属する当期純利益	3,986	5,544

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,052	5,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	218
為替換算調整勘定	△549	△278
退職給付に係る調整額	△359	296
その他の包括利益合計	△1,109	236
包括利益	2,942	5,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,047	5,759
非支配株主に係る包括利益	△104	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	10,182	△30	16,614
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,986		3,986
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,814	△1	3,813
当期末残高	5,061	1,400	13,997	△31	20,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	767	△214	△186	366	1,128	18,110
当期変動額						
剰余金の配当						△171
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,986
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△200	△378	△359	△938	△104	△1,043
当期変動額合計	△200	△378	△359	△938	△104	2,769
当期末残高	567	△592	△546	△572	1,024	20,880

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	13,997	△31	20,427
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,544		5,544
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,303	△0	5,302
当期末残高	5,061	1,400	19,300	△31	25,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	567	△592	△546	△572	1,024	20,880
当期変動額						
剰余金の配当						△240
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,544
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	218	△299	296	215	57	272
当期変動額合計	218	△299	296	215	57	5,575
当期末残高	786	△892	△250	△356	1,081	26,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,243	6,151
減価償却費	385	378
減損損失	181	-
為替換算調整勘定取崩損	389	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△98	25
受取利息及び受取配当金	△312	△315
支払利息	83	56
売上債権の増減額 (△は増加)	7,139	△5,604
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,233	1,381
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	56	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,872	4,535
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,468	△2,664
未払又は未収消費税等の増減額	4,238	△2,585
その他	1,240	△913
小計	10,851	420
利息及び配当金の受取額	312	315
利息の支払額	△75	△47
法人税等の支払額	△1,481	△260
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,607	428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,950	△4,720
定期預金の払戻による収入	3,903	2,971
有形固定資産の取得による支出	△285	△1,156
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△3	△826
その他	174	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	844	△3,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△710	△290
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	△1,186	△2,028
社債の発行による収入	-	962
社債の償還による支出	△80	△80
配当金の支払額	△171	△240
その他	△96	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,873	△725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,333	△4,964
現金及び現金同等物の期首残高	22,995	29,329
現金及び現金同等物の期末残高	29,329	24,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っております。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム等)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

不動産事業については、日本及び東南アジア(シンガポール)における事業計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度において、「不動産事業(北米)」に記載していたナカノインターナショナルCORP.を清算し、連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントから「不動産事業(北米)」を除外しております。

また、当連結会計年度より、シンガポールにおいてナカノシンガポール(PTE.)LTD.が、賃貸中の不動産物件を取得したことに伴い、報告セグメントに「不動産事業(東南アジア)」を追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,368	40,532	113,901	1,013	—	1,013	73	114,989	—	114,989
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	20	38	—	—	—	—	38	△38	—
計	73,386	40,553	113,939	1,013	—	1,013	73	115,027	△38	114,989
セグメント利益 又は損失(△)	3,076	1,963	5,040	455	△6	448	△7	5,481	—	5,481
セグメント資産	18,402	27,391	45,794	10,974	—	10,974	541	57,310	16,666	73,976
その他の項目										
減価償却費	142	85	227	118	—	118	40	385	—	385
減損損失	38	—	38	142	—	142	—	181	—	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17	68	86	52	—	52	159	297	—	297

- (注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。
- 2 セグメント資産の調整額16,666百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	東南アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	74,512	41,165	115,677	1,014	0	1,014	110	116,802	—	116,802
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	12	25	0	—	0	—	25	△25	—
計	74,525	41,177	115,702	1,015	0	1,015	110	116,828	△25	116,802
セグメント利益	3,208	2,178	5,387	555	0	555	15	5,959	△0	5,958
セグメント資産	22,462	27,505	49,968	11,046	1,035	12,082	513	62,564	15,419	77,984
その他の項目										
減価償却費	136	74	211	114	—	114	53	378	—	378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	856	42	899	66	1,017	1,084	0	1,983	—	1,983

- (注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。
- 2 セグメント資産の調整額15,419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	577.61円	738.16円
1株当たり当期純利益	115.96円	161.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,986	5,544
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	3,986	5,544
普通株式の期中平均株式数	(千株)	34,376	34,374

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	20,880	26,455
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	1,024	1,081
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,024)	(1,081)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	19,855	25,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,375	34,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	78,374	68.7	80,023	73.7	1,648	2.1
	海外	35,692	31.3	28,614	26.3	△7,078	△19.8
	合計	114,067	100.0	108,637	100.0	△5,430	△4.8
売 上 高	国内	73,368	64.4	74,512	64.4	1,143	1.6
	海外	40,532	35.6	41,165	35.6	632	1.6
	合計	113,901	100.0	115,677	100.0	1,775	1.6
繰 越 高	国内	58,500	55.5	64,011	65.1	5,511	9.4
	海外	46,839	44.5	34,289	34.9	△12,550	△26.8
	合計	105,340	100.0	98,300	100.0	△7,039	△6.7

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	11,619	14.8	6,443	8.0	△5,175	△44.5
		民間	65,361	83.4	72,254	90.3	6,893	10.5
		計	76,980	98.2	78,697	98.3	1,717	2.2
	土木	官公庁	1,412	1.8	1,338	1.7	△74	△5.3
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	1,412	1.8	1,338	1.7	△74	△5.3
合計	官公庁	13,032	16.6	7,782	9.7	△5,250	△40.3	
	民間	65,361	83.4	72,254	90.3	6,893	10.5	
	計	78,393	100.0	80,036	100.0	1,642	2.1	
売 上 高	建築	官公庁	6,861	9.4	7,899	10.6	1,038	15.1
		民間	64,896	88.4	65,635	88.1	739	1.1
		計	71,757	97.8	73,535	98.7	1,777	2.5
	土木	官公庁	1,628	2.2	990	1.3	△638	△39.2
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	1,628	2.2	990	1.3	△638	△39.2
合計	官公庁	8,490	11.6	8,889	11.9	399	4.7	
	民間	64,896	88.4	65,635	88.1	739	1.1	
	計	73,386	100.0	74,525	100.0	1,138	1.6	
繰 越 高	建築	官公庁	11,904	20.4	10,448	16.3	△1,456	△12.2
		民間	45,927	78.5	52,545	82.1	6,618	14.4
		計	57,831	98.9	62,993	98.4	5,162	8.9
	土木	官公庁	669	1.1	1,017	1.6	348	52.1
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	669	1.1	1,017	1.6	348	52.1
合計	官公庁	12,573	21.5	11,465	17.9	△1,107	△8.8	
	民間	45,927	78.5	52,545	82.1	6,618	14.4	
	計	58,500	100.0	64,011	100.0	5,511	9.4	

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年6月29日開催予定の株主総会)

1. 新任取締役候補

取 締 役 佐藤 哲夫 (現 執行役員(経理部担当))

2. 新任監査役候補

常勤監査役 中野 功一郎 (現 顧問)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 黒河 利秀 (顧問就任予定)